

経営比較分析表（平成28年度決算）

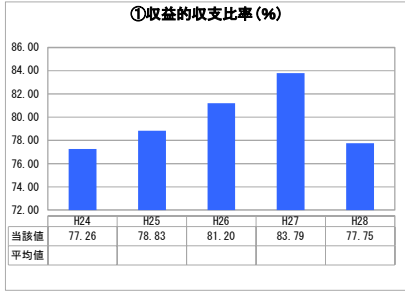
鳥根県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	61.69	100.00	0

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
696,382	6,708.24	103.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
257,976	78.19	3,299.35

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



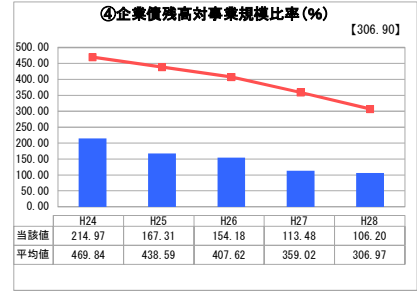
「単年度の収支」



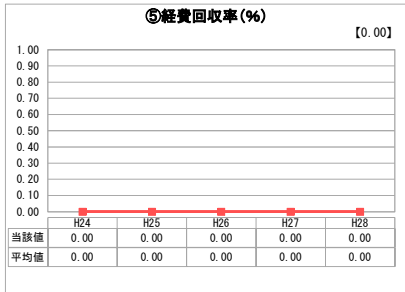
「累積欠損」



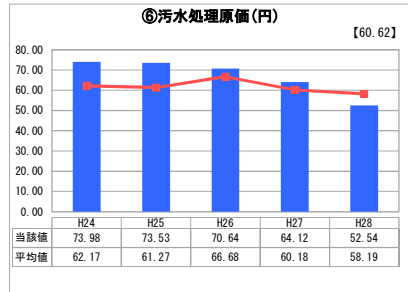
「支払能力」



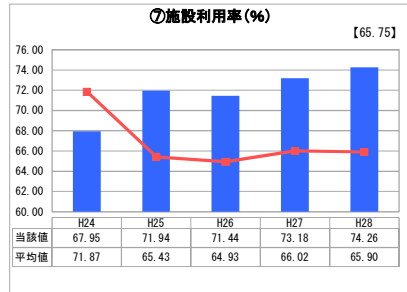
「債務残高」



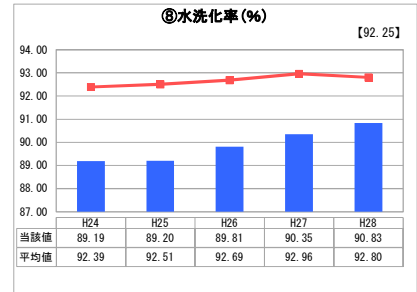
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

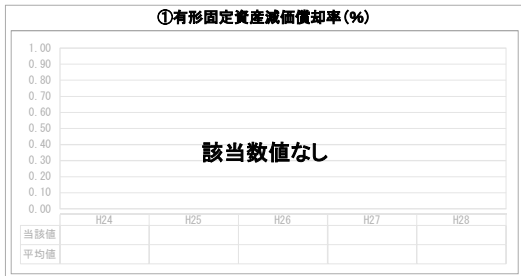


「施設の効率性」

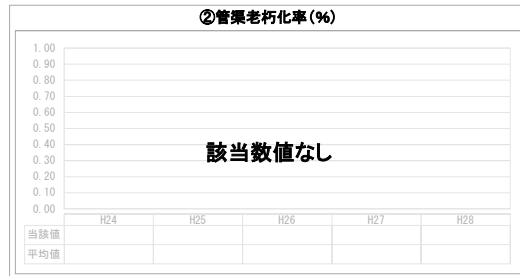


「使用料対象の捕捉」

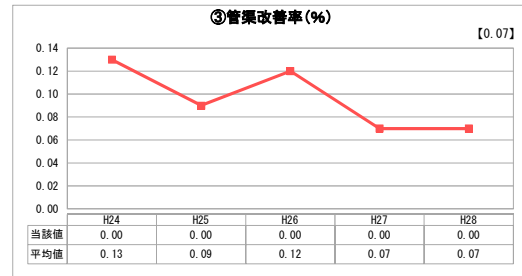
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化的状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

総収益には地方債償還額に対する交付税措置額（基準内繰入金）及び借換債収入が含まれていないため、収益的収支比率は100%を下回りH28年度収益的収支比率は77.75%となっている。

企業債残高対事業規模比率は、地方債現在高の減少により類似団体平均値と比較して大幅に低い水準にある。

H24年度 45.75%→H28年度 34.60%

汚水処理原価は、年間収水量の増加及び汚水処理費の削減により、H28年度は類似団体平均値との差は-5.65円となっている。

施設利用率は流入水量の増加に伴いH23年以降徐々に伸び、H28年度は類似団体との利用率の差は+8.36%となっている。

水洗化率はH28年度はH24年度から1.64%増加し、類似団体平均との差は-1.97%となっている。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率について、管渠の大幅な更新改良時期は未到来であるが、供用開始から35年経過しており、長寿命化計画に基づき計画的に更新等を進める。

全体総括

収益性、健全性は改善傾向を示しており、今後も水洗化率の向上による流入水量の増加、施設利用率の向上を図るとともに、効率的な汚水処理の実施により収益性、健全性の向上に取り組む。

また、計画的に施設等の更新・改修を進め、適切な投資による健全性・安全性を確保しながら老朽化対策に取り組む。

※1②・③、2①・②については、非法適用企業であるため非算定項目。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。